



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社ハピネット 上場取引所 東
コード番号 7552 URL <https://www.happinet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本 誠一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 石丸 裕之 (TEL) 03-3847-0410
定時株主総会開催予定日 2025年6月19日 配当支払開始予定日 2025年6月20日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	364,418	4.0	11,677	34.6	11,963	33.3	6,764	2.8
2024年3月期	350,461	14.1	8,679	48.5	8,974	44.9	6,581	84.8

(注) 包括利益 2025年3月期 8,350百万円(10.6%) 2024年3月期 7,547百万円(139.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	306.82	302.00	12.7	10.2	3.2
2024年3月期	295.46	290.56	13.8	8.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 △26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	121,452	55,672	45.5	2,518.49
2024年3月期	113,415	51,299	44.9	2,281.90

(参考) 自己資本 2025年3月期 55,269百万円 2024年3月期 50,897百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	18,121	△2,802	△3,993	40,977
2024年3月期	8,361	△5,075	△1,481	29,652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	25.00	—	100.00	125.00	2,857	42.3	5.8
2025年3月期	—	25.00	—	105.00	130.00	2,924	42.4	5.4
2026年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		—	

(注) 2026年3月期の第2四半期末及び期末配当金の予想値につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づき安定的な配当を記載しております。2026年3月期の期末配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,000	6.8	5,800	△11.1	6,000	△9.9	3,600	△17.9	163.28
通期	390,000	7.0	11,800	1.0	12,000	0.3	7,200	6.4	326.57

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社、除外 1社(社名) 株式会社ハピネット・マーケティング

(注) 当社の特定子会社であった株式会社ハピネット・マーケティングは、2024年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	24,050,000株	2024年3月期	24,050,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,104,362株	2024年3月期	1,745,182株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	22,047,500株	2024年3月期	22,277,028株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	225,071	16.8	8,453	94.4	8,414	88.1	7,294	118.6
2024年3月期	192,739	22.0	4,348	87.8	4,472	5.9	3,336	△6.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	330.84		325.65					
2024年3月期	149.76		147.28					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	102,135	42,705	41.4	1,927.63
2024年3月期	90,860	38,030	41.4	1,687.01

(参考) 自己資本 2025年3月期 42,303百万円 2024年3月期 37,628百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当期の個別経営成績においては、子会社であった株式会社ハピネット・マーケティングを当事業年度の期首に吸収合併したこと及び玩具事業におけるトレーディングカードが好調に推移したことにより前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、本日当社ウェブサイトに掲載しております。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2025年5月16日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(関連当事者情報)	16
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの関連業界におきましては、大人需要やインバウンド需要が拡大している一方で、エネルギー価格・原材料価格や物価の上昇、少子化、消費者ニーズの多様化、エンタテインメントのデジタル化が進むなど、依然先行きが不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの経営成績につきましては、利益率の高い玩具事業やアミューズメント事業がヒット商品の貢献や市場の拡大を取り込み、引き続き好調に推移したことにより、売上高、利益面ともに前期を上回りました。

なお、第3四半期連結会計期間においてゲームアプリに関するソフトウェアを減損処理したことなどにより、特別損失14億8千5百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,644億1千8百万円(前期比4.0%増)、営業利益は116億7千7百万円(同34.6%増)、経常利益は119億6千3百万円(同33.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は67億6千4百万円(同2.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①玩具事業

玩具事業につきましては、「ポケモンカードゲーム」「ONE PIECE カードゲーム」をはじめとしたトレーディングカードや、ガンダムシリーズのプラモデルをはじめとしたホビー商品など、大人需要を取り込んだ商品が引き続き好調に推移したことに加え、低年齢層向けのキャラクター玩具の販売も伸長したことにより、売上高、利益面ともに前期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は1,694億6千5百万円(前期比13.0%増)、セグメント利益は91億1千8百万円(同32.9%増)となりました。

②映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、Snow Manのアルバム「THE BEST 2020-2025」などのヒット商品はあったものの、市場をけん引するに至らず、売上高は前期を下回りました。利益面につきましては、映像製作部門の利益が改善したことや、ライセンス権を持つ映像パッケージ商品が貢献したことなどにより、前期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は645億2千4百万円(前期比0.6%減)、セグメント利益は9億7千6百万円(前期はセグメント損失1億2千8百万円)となりました。

③ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、ゲームハードの売上が低調に推移したことに加え、ゲームソフトの販売も苦戦し、売上高は前期を下回りました。利益面につきましても、売上が減少したことに加え、ゲームアプリのソフトウェア償却費を計上したことにより、前期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は780億7千万円(前期比16.9%減)、セグメント利益は2億5千2百万円(同83.3%減)となりました。

④アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、カプセル玩具市場が好調に推移していることに加え、当社が運営するカプセルトイショップ「ガシャココ」や、当社がバンダイナムコアミューズメント社と共同運営を行うカプセルトイショップ「ガシャポンバンダイオフィシャルショップ」「ガシャポンのデパート」の店舗の増加も貢献し、売上高、利益面ともに前期を大幅に上回りました。なお、「ガシャココ」は2025年3月末日時点で137店舗を出店しております。

この結果、売上高は523億5千8百万円(前期比25.7%増)、セグメント利益は30億2千3百万円(同35.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ80億3千7百万円増加し、1,214億5千2百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加113億2千4百万円、有形固定資産の増加13億4千万円及び売掛金の減少41億3百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ36億6千4百万円増加し、657億8千万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加17億9千2百万円及び未払金の増加17億4百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ43億7千2百万円増加し、556億7千2百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の増加67億6千4百万円、その他有価証券評価差額金の増加15億9千5百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少28億4千8百万円及び自己株式の取得等による減少11億2千9百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ113億2千4百万円増加し、409億7千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は181億2千1百万円（前期は83億6千1百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上105億8千4百万円、売上債権の減少による獲得57億6千2百万円及び未払金の増加による獲得19億8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は28億2百万円（前期は50億7千5百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出21億3千5百万円及び無形固定資産の取得による支出4億1千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は39億9千3百万円（前期は14億8千1百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払28億5千万円及び自己株式の取得による支出11億4千2百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	48.5	50.1	47.4	44.9	45.5
時価ベースの自己資本比率(%)	40.6	39.0	43.8	59.5	92.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	206,123.4	6,831.4	—	84,609.6	109,907.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2023年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが発生していないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、エネルギー価格・原材料価格や物価の上昇、社会情勢や政策動向の変化などの不確実性がある中で、当社グループの関連業界におきましても、少子化、消費者ニーズの多様化、エンタテインメントのデジタル化など、経営環境や消費動向が大きく変化しており、引き続き先行きが不透明な状況で推移すると予測しております。

このような状況の中、当社グループは2025年4月より3カ年の第10次中期経営計画を策定し、取り組みをスタートいたしました。長期ビジョン及び新たな中期経営計画のもと、当社グループの持続的な成長と企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

長期ビジョン

長期ビジョンは10年後の目指す姿として「エンタテインメントの可能性を追求し、“from”ハピネットで世界をワクワクさせるクリエイティブカンパニー」と設定いたしました。人々に感動を提供し、夢のある明日をつくるための「エンタテインメントの可能性を追求」し、業界や流通経路などの枠を超えた新しいエンタテインメント・スタイル（楽しみ方・ライフスタイル）を「“from”ハピネット」で発信していきます。

第10次中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）

第10次中期経営計画では「グローバル展開とバリューチェーン変革による意欲的成長」をテーマとして掲げました。当社の基幹事業である中間流通としての強みを活かしながら、グローバル展開（＝“from”ハピネットで海外へサービス・コンテンツを展開）とバリューチェーン変革（＝川上・川下領域拡大へのさらなる挑戦）にむけた戦略を実行することにより、事業領域を拡大し、意欲的な成長を図ってまいります。

基本戦略としては下記の3つを推進いたします。

1. 全事業でのグローバル展開の加速

エンタテインメントを基軸としたコト・モノの輸出入を全事業で推進し、“from”ハピネットで世界をワクワクさせる体験価値提供へ挑戦します。

2. バリューチェーン変革への資源配分で事業ポートフォリオの再編を実現

注力すべき領域（バリューチェーン上の川上・川下）へ重点的に資源配分し、経常利益に占める川上/川下割合を高め、事業ポートフォリオの再編に取り組んでいきます。

3. 企業価値向上に貢献するサステナブル経営体制への進化

持続性を意識した経営体制の構築、人的資本施策の拡充、DX戦略を推進し、中長期志向型サステナブル経営へのシフトを図っていきます。

2026年3月期においては、中期経営計画の初年度として、各事業において海外展開を積極的に推進してまいります。また、メーカー業や小売業といった川上・川下領域での事業拡大を目指し、重点的な投資と着実な施策実行に取り組んでまいります。また、それらの実現を支える本社機能を構築すべく、各機能の最適化と環境変化に耐え得るサステナブルな事業支援体制への転換を図ってまいります。

2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,900億円（前期比7.0%増）、営業利益118億円（同1.0%増）、経常利益120億円（同0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益については72億円（同6.4%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ中長期的に考慮し、新規事業展開のための業務提携や開発投資など、将来性と収益性の高い分野への積極投資を行ってより強固な経営基盤を確立するための内部留保を図っていくとともに、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要指標の一つと位置づけ適正な配当を行っていくことを、基本方針としております。

具体的には、安定的な配当額として1株当たり年間50円を維持するとともに、連結配当性向40%を目標として株主還元を実施してまいります。

上記の方針に基づき、2025年3月期の1株当たり年間配当金は130円を予定しており、連結配当性向は42.4%となる見込みでございます。なお、2024年12月6日に1株当たり25円の間配当を実施しておりますので、期末の配当金は1株当たり105円となる予定です。

なお、2026年3月期の年間配当金予想につきましては、安定的な配当額として1株当たり50円としており、期末配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,680	41,005
受取手形	123	128
電子記録債権	4,458	2,821
売掛金	41,991	37,887
棚卸資産	7,706	8,160
その他	6,385	6,939
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	90,341	96,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,493	3,883
減価償却累計額	△1,542	△1,868
建物及び構築物(純額)	1,951	2,015
機械装置及び運搬具	845	2,087
減価償却累計額	△766	△310
機械装置及び運搬具(純額)	79	1,776
工具、器具及び備品	1,301	1,388
減価償却累計額	△1,062	△1,115
工具、器具及び備品(純額)	238	273
土地	1,564	1,564
建設仮勘定	455	—
有形固定資産合計	4,289	5,629
無形固定資産		
のれん	2,628	2,044
その他	3,976	1,867
無形固定資産合計	6,604	3,911
投資その他の資産		
投資有価証券	6,800	9,136
繰延税金資産	1,307	1,338
その他	4,102	4,501
貸倒引当金	△29	△3
投資その他の資産合計	12,180	14,972
固定資産合計	23,073	24,514
資産合計	113,415	121,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,022	41,814
未払金	8,980	10,684
未払法人税等	2,833	2,767
契約負債	1,322	924
賞与引当金	326	338
その他	2,130	1,992
流動負債合計	55,615	58,522
固定負債		
株式給付引当金	278	315
役員株式給付引当金	193	343
退職給付に係る負債	3,640	3,434
繰延税金負債	361	593
資産除去債務	792	921
その他	1,233	1,649
固定負債合計	6,499	7,257
負債合計	62,115	65,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	3,353	3,353
利益剰余金	43,187	47,103
自己株式	△1,866	△2,996
株主資本合計	47,425	50,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,470	5,066
繰延ヘッジ損益	1	△8
その他の包括利益累計額合計	3,471	5,057
新株予約権	402	402
純資産合計	51,299	55,672
負債純資産合計	113,415	121,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	350,461	364,418
売上原価	311,577	319,489
売上総利益	38,884	44,928
販売費及び一般管理費		
倉庫寄託料	4,005	4,654
運賃	2,433	2,699
販売促進費	1,206	1,603
役員報酬及び給料手当	9,416	10,168
賞与引当金繰入額	212	282
株式給付引当金繰入額	61	53
役員株式給付引当金繰入額	120	150
退職給付費用	505	145
消耗品費	2,027	2,071
地代家賃	2,319	2,625
減価償却費	1,172	1,288
のれん償却額	292	584
その他	6,430	6,924
販売費及び一般管理費合計	30,205	33,250
営業利益	8,679	11,677
営業外収益		
受取利息	0	21
受取配当金	159	149
機械売却益	47	59
不動産賃貸料	31	63
その他	111	97
営業外収益合計	350	391
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	26	—
為替差損	—	34
不動産賃貸費用	22	63
その他	5	7
営業外費用合計	55	105
経常利益	8,974	11,963
特別利益		
固定資産売却益	—	10
段階取得に係る差益	1,025	—
関係会社清算益	—	95
特別利益合計	1,025	106
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	19	46
投資有価証券評価損	22	81
関係会社出資金評価損	25	—
減損損失	30	1,356
特別損失合計	98	1,485
税金等調整前当期純利益	9,901	10,584
法人税、住民税及び事業税	3,726	4,414
法人税等調整額	△407	△593
法人税等合計	3,319	3,820
当期純利益	6,581	6,764
親会社株主に帰属する当期純利益	6,581	6,764

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	6,581	6,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	958	1,595
繰延ヘッジ損益	6	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	965	1,585
包括利益	7,547	8,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,547	8,350
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,751	3,322	38,087	△1,974	42,187
当期変動額					
剰余金の配当			△1,481		△1,481
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,581		6,581
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		30		107	137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30	5,100	107	5,237
当期末残高	2,751	3,353	43,187	△1,866	47,425

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,511	△4	2,506	519	45,213
当期変動額					
剰余金の配当					△1,481
親会社株主に帰属する 当期純利益					6,581
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	959	6	965	△117	848
当期変動額合計	959	6	965	△117	6,086
当期末残高	3,470	1	3,471	402	51,299

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,751	3,353	43,187	△1,866	47,425
当期変動額					
剰余金の配当			△2,848		△2,848
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,764		6,764
自己株式の取得				△1,142	△1,142
自己株式の処分				13	13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,916	△1,129	2,786
当期末残高	2,751	3,353	47,103	△2,996	50,212

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,470	1	3,471	402	51,299
当期変動額					
剰余金の配当					△2,848
親会社株主に帰属する 当期純利益					6,764
自己株式の取得					△1,142
自己株式の処分					13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,595	△10	1,585	—	1,585
当期変動額合計	1,595	△10	1,585	—	4,372
当期末残高	5,066	△8	5,057	402	55,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,901	10,584
減価償却費	1,232	1,817
減損損失	30	1,356
のれん償却額	292	584
段階取得に係る差損益(△は益)	△1,025	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△26
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	120	△206
受取利息及び受取配当金	△159	△171
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	0	△7
固定資産除売却損益(△は益)	19	36
投資有価証券評価損益(△は益)	22	81
関係会社出資金評価損	25	—
持分法による投資損益(△は益)	26	—
売上債権の増減額(△は増加)	△8,257	5,762
棚卸資産の増減額(△は増加)	159	△454
仕入債務の増減額(△は減少)	6,055	1,792
未払金の増減額(△は減少)	1,990	1,908
差入保証金の増減額(△は増加)	△255	△161
未払消費税等の増減額(△は減少)	254	△353
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,384	△526
その他の負債の増減額(△は減少)	952	423
小計	9,971	22,451
利息及び配当金の受取額	159	165
持分法適用会社からの配当金の受取額	67	—
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△2,002	△4,495
法人税等の還付額	166	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,361	18,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△695	△2,135
有形固定資産の売却による収入	—	14
無形固定資産の取得による支出	△693	△412
投資有価証券の取得による支出	△41	△8
貸付けによる支出	—	△241
子会社株式の取得による支出	—	△14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,644	—
その他	△0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,075	△2,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△1,142
配当金の支払額	△1,481	△2,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,481	△3,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,805	11,324
現金及び現金同等物の期首残高	27,846	29,652
現金及び現金同等物の期末残高	29,652	40,977

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はございません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はございません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(当社と当社連結子会社との合併)

当社は、2024年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社ハピネット・マーケティングを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社ハピネット・マーケティング
事業の内容 玩具・遊戯用具の販売

(2) 企業結合日

2024年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)方式とし、株式会社ハピネット・マーケティングは効力発生日をもって解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ハピネット

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループとして経営資源の最適配分や、意思決定の迅速化による機動的な事業運営を行うことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商材別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う商材について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした商材別のセグメントから構成されており、「玩具事業」、「映像音楽事業」、「ビデオゲーム事業」及び「アミューズメント事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商材の種類

「玩具事業」は、玩具、トレーディングカード及び雑貨類を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース、二次問屋等へ販売しております。

「映像音楽事業」は、映像・音楽ソフト等を量販店、専門店、eコマース等へ販売しており、また、映像作品の企画・製作・配給・宣伝及び音楽コンテンツの企画・制作をしております。

「ビデオゲーム事業」は、ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、eコマース等へ販売しており、また、ビデオゲームソフト等の企画・制作をしております。

「アミューズメント事業」は、玩具自動販売機の設置・運営及びカプセル玩具専門店の運営をしております、また、アミューズメント施設用商品等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	150,009	64,884	93,922	41,643	350,461	—	350,461
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	150,009	64,884	93,922	41,643	350,461	—	350,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	150,009	64,884	93,922	41,643	350,461	—	350,461
セグメント利益又は損失(△)	6,859	△128	1,514	2,236	10,482	△1,803	8,679
セグメント資産	35,373	16,390	19,401	8,786	79,952	33,463	113,415
その他の項目							
減価償却費(注)3	482	133	89	435	1,140	82	1,222
のれんの償却額	191	32	68	—	292	—	292
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	697	155	370	756	1,980	25	2,005

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,803百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,803百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額33,463百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産33,463百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	169,465	64,524	78,070	52,358	364,418	—	364,418
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	169,465	64,524	78,070	52,358	364,418	—	364,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	169,465	64,524	78,070	52,358	364,418	—	364,418
セグメント利益	9,118	976	252	3,023	13,370	△1,692	11,677
セグメント資産	34,909	16,924	14,776	10,914	77,526	43,926	121,452
その他の項目							
減価償却費 (注)3	562	147	578	424	1,713	84	1,797
のれんの償却額	382	64	136	—	584	—	584
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,401	122	467	641	2,633	27	2,660

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,692百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,692百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額43,926百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産43,926百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
減損損失	—	30	—	—	30	—	30

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
減損損失	—	—	1,351	5	1,356	—	1,356

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接25.8% 間接 0.3% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である㈱バンダイロジパルが所有	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	42	未収入金	19

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接26.2% 間接 0.3% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である㈱バンダイロジパルが所有	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	37	未収入金	3

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	10,000	玩具の製造・販売	—	商品の仕入先	商品の仕入	46,451	買掛金	8,803
その他の関係会社の子会社	㈱BANDAI SPIRITS	東京都港区	300	玩具の製造・販売	—	商品の仕入先	商品の仕入	39,010	買掛金	6,122

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	10,000	玩具の製造・販売	—	商品の仕入先	商品の仕入	59,362	買掛金	12,830
その他の関係会社の子会社	㈱BANDAI SPIRITS	東京都港区	300	玩具の製造・販売	—	商品の仕入先	商品の仕入	38,447	買掛金	7,025

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 経営管理料については、一般に公正・妥当な価格をもって決定しております。

(2) 商品の仕入については、一般取引先と同様の取引条件で仕入しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,281.90円	2,518.49円
1株当たり当期純利益	295.46円	306.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	290.56円	302.00円

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 555千株、当連結会計年度 547千株)。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 560千株、当連結会計年度 549千株)。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,581	6,764
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,581	6,764
期中平均株式数 (千株)	22,277	22,047
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	374	351
(うち新株予約権 (千株))	(374)	(351)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社間の吸収合併)

2025年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社ハピネット・メディアマーケティングを吸収合併存続会社、同じく当社の完全子会社である株式会社ハピネットファントム・スタジオを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名称 株式会社ハピネット・メディアマーケティング

事業の内容 映像・音楽ソフトの販売

②被結合企業

名称 株式会社ハピネットファントム・スタジオ

事業の内容 映像作品の企画・製作・配給・宣伝

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ハピネット・メディアマーケティングを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ハピネットファントム・スタジオは効力発生日をもって解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ハピネット・メディアマーケティング

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループの経営資源の有効活用によるシナジー効果を創出することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

新役職名	氏名	旧役職名
取締役副会長 兼最高グローバル責任者 (CGO)	榎本 誠一	代表取締役社長 兼最高執行責任者 (COO)
代表取締役社長 兼最高執行責任者 (COO)	水谷 敏之	取締役常務執行役員事業統括

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

新役職名	氏名	旧役職名
—	長瀬 眞	社外取締役

・新任監査役候補者

新役職名	氏名	旧役職名
社外監査役	河野 理子	—

③就任及び退任予定日

2025年6月19日

(ご参考)

第57期定時株主総会終結時の取締役・監査役体制 (予定)

氏名	役職名
苗手 一彦	代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO)
榎本 誠一	取締役副会長兼最高グローバル責任者 (CGO)
水谷 敏之	代表取締役社長兼最高執行責任者 (COO)
津田 克也	取締役常務執行役員最高情報責任者 (CIO) 兼情報システム室長
石丸 裕之	取締役常務執行役員最高財務責任者 (CFO) 兼経営本部長
岡 俊子	社外取締役
水野 道訓	社外取締役
佐藤 智恵	社外取締役
浅津 英男	常勤監査役
坂井 秀行	社外監査役
谷口 勝則	社外監査役
河野 理子	社外監査役